

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和62年8月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

| 行政資料名 | 発行所(者) | 行政資料名 | 発行所(者) |
|--|-------------------|---|----------------------------|
| 中央省庁関係 | | 昭和62年6月25日開会 昭和62年7月6日閉会 昭和62年第2回茨城県議会定例会議録 蔵書目録(総目録) | 県議会事務局 " |
| 昭和60年 国勢調査報告 第3巻 第2次基本集計結果 その1 全国編 | 総務庁 | 県内市町村関係 | |
| 昭和62年度 学校基本調査速報 | 文部省 | 第二次里美村振興計画 | 里美村 |
| 昭和60年 生産農業所得統計 | 農林水産省 | 都道府県関係 | |
| 昭和61年 牛乳乳製品統計 | " | 昭和61年 家計調査の結果報告書 | 北海道統計課 |
| 昭和62年 職業安定行政組織職業能力 開発行政組織及び施設一覽 | 労働省 | 昭和60年 工業統計調査結果報告書 | 福島県統計調査課 |
| 昭和62年版 建設白書 | 建設省 | 行政資料目録 昭和62年4月30日現在 | 栃木県文書学事課 |
| 茨城県関係 | | 昭和62年度 学校基本調査(速報) | 埼玉県統計課 |
| 県民べんり帳 | 広報課 | 昭和62年度版 千葉県市町村別、町丁別人口 | 千葉県統計課 |
| 昭和62年度 総務部の概要 | 総務課 | 昭和61年 工業統計調査結果速報 | " |
| 茨城県行政組織等規程集 (昭和62年6月1日) | 人事課 | 昭和62年度 学校基本調査速報 | 東京都人口統計課 |
| 昭和61年度 県税決算調書 | 税務課 | 昭和61年 工業統計調査結果速報 | 神奈川県統計課 |
| くらしと県税 1987 | " | 昭和61年 工業統計調査結果速報 | 富山県統計課 |
| コンピュータのあゆみ No.17 | 情報システム課 | 昭和61年 工業統計調査結果速報 | 福井県情報統計課 |
| 県政資料'87 わたしたちのいばらき | 企画調整課 | 昭和62年度 学校基本調査結果速報 | 山梨県統計調査課 |
| 昭和62年7月1日現在 茨城県の人口(年齢別) | 統計課 | 昭和61年 工業統計調査結果報告書 | 長野県情報統計課 |
| 昭和61年 工業統計調査結果速報 | " | 昭和61年 静岡県 景気動向 | 静岡県統計課 |
| 昭和61年 茨城県 鉱工業指数 (昭和55年基準) | " | 静岡県工業の規模構造(昭和55年~昭和61年) | " |
| 研究紀要 1986(第7集) | 中央・土浦・下館 児童相談所 | 昭和62年刊 愛知県統計年鑑 | 愛知県統計課 |
| 昭和62年度 事業計画概要 | 高萩保健所 | 昭和62年度 学校基本調査結果速報 | 奈良県調査課 |
| 事業概要 | " | 昭和62年刊行 和歌山県統計年鑑 | 和歌山県統計課 |
| 事業概要 昭和61年度 | 那珂湊保健所 | 昭和61年 高松市消費者物価指数の動き | 香川県統計調査課 |
| 事業概要 昭和61年度 | 下妻保健所 | 昭和62年刊行 香川県統計年鑑 | " |
| 事業概要 昭和61年度 | 常陸太田保健所 | 昭和61年 工業統計調査結果速報 (従業者4人以上) | 宮崎県統計課 |
| 業務概要 | 潮来保健所 | 公社・会社・団体等関係 | |
| 名京阪神市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況 ~昭和61年の実績より~ | 大阪事務所 | 地方自治関係雑誌文献索引 (1987年版 その1) 件名編 | ①特別区協議会資料室 |
| 昭和61年度 試験成績書 | 鹿島地帯特産指導所 | 景況調査結果 昭和61年度下期 (昭和61年10月~昭和62年3月) | 日立商工会議所 |
| 昭和61年 茨城県水産試験場業績集 | 水産試験場 | 公共施設状況調 昭和61年版 | ②地方財務協会 |
| 昭和62年版 茨城教育便覧 | 教育庁企画室 | 都市計画ハンドブック 1987 | ③都市計画協会 |
| 1986 茨城県教育要覧 | " | 流通新時代への事業展開に向けて | ④茨城県中小企業振興公社 中小企業情報センター |
| 昭和61年 交通白書 | 警察本部 | | |

経 済 動 向

国内の動き

● 製造業、回復の兆し

製造業の在庫調整は最終局面に入り、今後は前向き在庫投資が増えてくる…三井銀行はこのほどまとめたレポートで、円高で不振が続けてきた製造業に回復の兆しが出てきたと指摘している。売上高、経常利益、設備投資動向は引き続き前年水準を下回っているがマイナス幅は縮小、業況判断の悪化も一段落している。同行が大蔵省、日銀などの資料を基にまとめたところによると、製造業の出荷は61年10～12月期から前年同月比でプラスに転じ、在庫過剰感がなくなってきた。レポートは卸売物価に下げ止まり感が

出てきたことなどから前向き在庫投資が増加すると予想している。製造業に回復の兆しが出てきたのは、主に内需の復調による。特に、国内向けの建設材の回復が中心、下期の公共事業の追加と合わせ、堅調が続くと見込んでいる。

ただ、回復基調が続くものの全体としての増勢は弱いと判断。同行は63年度以降は円高がさらに進むと予想しており、地価上昇で建設需要が伸び悩むことなどから全体として回復のテンポは緩やかなものになる、とみている。

(日経 8月11日付)

● 輸出超過額3ヵ月連続減る

大蔵省が10日発表した7月の貿易統計(通関実績、速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額は69億9200万ドルと、5月以降3ヵ月連続で前年同月の水準を下回った。出超幅は前年同月(81億9300万ドル)に比べ12億100万ドル(14.7%)減少した。

輸出額は同5.4%増の199億600万ドルと、61年12月の196億6300万ドルを上回り史上最高になったが、輸入額が原油価額の上昇などから同20.8%増の129億1400万ドルと増え、出超幅が縮小した。

(日経 8月11日付)

● 内需主導型で景気回復の兆し

通産省が20日発表した「4～6月鉱工業生産活動分析」によると、景気が内需主導型で回復する兆しが見えてきた。

円高の進行で輸出環境が悪化して輸出向けの出荷が落ち込む一方、国内向けの出荷が上昇している。4～6月期の鉱工業出荷指数は前年同期比で国内向けが2.9%上昇したのに対し、輸出向けは6.3%低下した。通産省は「輸出向け出荷の低下に比べると国内向け出荷の上昇が十分でなく、内需への転換の足取りは緩やかだが、内需主導による景気

回復は着実に進んでいる、と指摘している。

輸出向け出荷は、輸送機械、電気機械など主要業種のほとんどで低下した。仕向け先別では米国向けの下げ幅が円高の進行や貿易摩擦の激化などから下げ幅を次第に拡大している。EC、中国、中近東向けなども低迷が続いているが、東南アジア向けは海外現地生産化の進展で緩やかに上昇している。

(日経 8月21日付)

県内の動き

● 建設業の収益性がやや回復

東日本建設業保証茨城営業所の「県建設業の財務統計指標・61年版」によると、県内建設業の収益がやや回復している。

調査では、県内918社の60年4月～61年3月期決算分について分析した。収益性を示す総資本経常利益率は、平均1.70%で前年度の1.37%より上昇した。業種別では設備の回復ぶりが最も顕著で、以下は土木建築、建築、土木の順

になっている。

ただ、一般管理費や金融費用の増加、過大な固定資産投資に原因する資産効率の悪化などから、利益率の水準は低い。今後、工事量の大幅増加は見込めないだけに、設備投資面の改善、固定費の削減対策が必要としている。

(日経 8月16日付)

● 千波湖浄化に着手

水戸市は、市効外にある千波湖の浄化について、ヘドロのしゅんせつと、清浄河川水の導水の両事業を並行して進める。国、県の河川整備・浄化補助事業を取り入れる当局との協議にメドがついたため、9月補正予算に調査費を計上する。早ければ、63年度から事業に着手する見通し。補助を受けるためには、湖が河川の一部となる必要があるが、市側は千波湖ができた経緯から判断して、隣接して流れる一級河川の桜川の一部とみなしてさしつかえないとしている。ヘドロのしゅんせつは、ヘドロからの栄養塩類流出を

抑え、湖の富栄養化防止に効果が期待される。調査では、工法、具体的なヘドロの処理処分方法を検討する。測量、実施設計、しゅんせつ作業のいずれも市が事業主体になる。

一方、清浄水導入は豊水時の那珂川の水を利用する。一定の表流水の導管を通じて湖内に導き、湖水の滞留日数を短縮、プランクトンの増殖を食い止める。霞ヶ浦導水事業の暫定措置。導水量、導水ルート、排水手法について県が調査、設計し、市が直接付設事業にあたる。

(日経 8月13日付)